

第61回

「知って得する？」社労士の独り言

令和6年改正<育児・介護休業法>のポイントの概要 その2
 ～ 令和7年10月1日施行分・全企業が対象 ～



今回は、令和7年10月1日施行の改正育児・介護休業法を見ていきます。改正のポイントは、「柔軟な働き方を実現するための措置等が事業主の義務」になることです。

10. 柔軟な働き方を実現するための措置等 … 義務
 <就業規則等の見直し・要>

- (1) 育児期の柔軟な働き方を実現するための措置
- ・事業主は、3歳から小学校就学前の子を養育する労働者に関して、次の5つの講ずべき措置の中から、**2つ以上の措置を選択して講ずる必要があります**
 - ・労働者は、事業主が講じた措置の中から**1つを選択して利用することができます**
 - ・事業主が講ずる措置を選択する際、過半数組合等からの意見聴取の機会を設ける必要があります
- 事業主が選択して講ずべき5つの措置 ← 2つ以上の措置を選択して講ずることが必要

①始業時刻等の変更	フルタイムでの柔軟な働き方 ※②のテレワーク等と④の新たな休暇（養育両立支援休暇）は、原則時間単位で取得可能とするが必要
②テレワーク等(10日/月)	
③保育施設の設置運営等	
④新たな休暇の付与(10日/年) ↳ 養育両立支援休暇	
⑤短時間勤務制度	

【上記択肢の詳細】

- ①始業時刻等の変更：次のいずれかの措置
 （一日の所定労働時間を変更しない）
- ・フレックスタイム制
 - ・始業または終業の時刻を繰り上げまたは繰り下げる制度
- （時差出勤の制度）
- ②テレワーク等：一日の所定労働時間を変更せず、月に10日以上利用できるもの
- ③保育施設の設置運営等：保育施設の設置運営その他これに準ずる便宜の供与をするもの（ベビーシッターの手配および費用負担など）
- ④養育両立支援休暇の付与：一日の所定労働時間を変更せず、年に
 ↳ 新たな休暇 10日以上取得できるもの
- ⑤短時間勤務制度：一日の所定労働時間を原則6時間とする措置を含むもの

- (2) 柔軟な働き方を実現するための措置の個別の周知・意向確認
- 3歳未満の子を養育する労働者に対して、子が3歳になるまでの適切な時期に、事業主は柔軟な働き方を実現するための措置として(1)で選択した制度(対象措置)に関する以下の事項の周知と制度利用の意向の確認を、個別に行う必要があります
 ※利用を控えさせるような個別周知と意向確認は認められません。

周知期間	労働者の子が3歳の誕生日の1か月前までの1年間（1歳11か月に達する日の翌々日から2歳11か月に達する日の翌日まで）
周知事項	①事業主が(1)で選択した対象措置(2つ以上)の内容 ②対象措置の申出先(例：人事部など) ③所定外労働(残業免除)・時間外労働・深夜業の制限に関する制度
個別周知・意向確認の方法	①面談 ②書面交付 ③FAX ④電子メール等のいずれか 注：①はオンライン面談も可能。③④は労働者が希望した場合のみ

望ましい措置：家庭や仕事の状況が変化する場合があることを踏まえ、労働者が選択した制度が適切であるか確認すること等を目的として、上記の時期以外（育児休業後の復帰時、短時間勤務や対象措置の利用期間中など）にも定期的に面談を行う措置

11. 仕事と育児の両立に関する個別の意向聴取・配慮 … 義務

- (1) 妊娠・出産の申出時や子が3歳になる前の個別の意向聴取
- 事業主は、労働者が本人または配偶者の妊娠・出産等を申し出た時と、労働者の子が3歳になるまでの適切な時期に、子や各家庭の事情に応じた仕事と育児の両立に関する以下の事項について、労働者の意向を個別に聴取しなければなりません。

意向聴取の時期	①労働者が本人または配偶者の妊娠・出産等を申し出たとき ②労働者の子が3歳の誕生日の1か月前までの1年間（1歳11か月に達する日の翌々日から2歳11か月に達する日の翌日まで）
聴取内容	①勤務時間帯（始業および終業の時刻） ②勤務地（就業の場所） ③両立支援制度等の利用期間 ④仕事と育児の両立に資する就業の条件（業務量、労働条件の見直し等）
意向聴取の方法	①面談 ②書面交付 ③FAX ④電子メール等のいずれか 注：①はオンライン面談も可能。③④は労働者が希望した場合のみ

望ましい措置：意向聴取の時期は、①、②のほか、「育児休業後の復帰時」や「労働者から申出があった際」等にも実施する措置

- (2) 聴取した労働者の意向についての配慮
- 事業主は、(1)により聴取した労働者の仕事と育児の両立に関する意向について、自社の状況に応じて配慮しなければなりません。

具体的な配慮の例
・勤務時間帯、勤務地にかかる配置
・両立支援制度等の利用期間等の見直し
・業務量の調整
・労働条件の見直し 等

望ましい措置：* 子に障害がある場合等で希望するときは、短時間勤務制度や子の看護等休暇等の利用可能期間を延長する措置
 * ひとり親家庭が希望するときは、子の看護等休暇等の付与日数に配慮する措置

【育児に関する改正の全体像】

出典：厚生労働省ホームページ：リーフレット「育児・介護休業法改正のポイント」(計6ページ)
 一部、筆者により削除および加筆・修正をしています。
<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000130583.html>
 出典：厚生労働省ホームページ：「令和6年改正法の概要(政省令等の公布後)」
<https://www.mhlw.go.jp/content/11900000/001326112.pdf>